

『誰一人取り残さない』社会の実現！

【重点政策】

◆「誰一人取り残さない」社会の実現！ ～社会課題解決へ～

◆「大大阪」の実現(Grater One Osaka)

～大阪市が牽引する市町村合併や広域一元化～道州制を目指して～

◆子どもファースト ～日本一・唯一無二の子育て・教育サービスの実現～

・教育の完全無償化、所得制限撤廃 ・体験、経験の充実

◆3つの国際拠点と最先端の都市機能

～国際金融都市 ・国際観光都市 ・国際医療拠点・スマートシティ ・スーパーシティ～

◆「福島区のみなさんと創るまちづくり」プラン

◆身を切る改革 ～政治家の覚悟～

・議員報酬カット、議員定数カット(政令指定都市の最小値を目指す)

・議員3期定年制

【政策詳細】

◆【身を切る改革】～議員の覚悟～

- ・議員報酬カット →大阪府議会と同様に
- ・議員定数カット →政令指定都市の最小値を目指す
→維新市議団は市議会過半数取れば実施とあるが、
府議会では過半数関係なくマニフェストに掲げ実施してきた。

・政治の循環化 ～議員3期定年制～

※他議会への循環は可能とし、市町村議会・都道府県議会・国会で各議会での経験を活かした政治を実施するため)

(維新内では下記の議論もある中で、維新スピリッツを持ち、それ以上の改革実行を目指す!)

- ・財政再建・・・財政健全化しているならば不要という議論があるが・・・
 - ・議員報酬削減が組織内でバラバラ
- ※大阪府議会は報酬3割カット。大阪府内でも、各議会も首長も削減率などバラバラで揃っていない
- ※大阪市議会は議員報酬削減のマニフェストは無し
- (坂こうきの案) →報酬額による比例削減率と最大削減額を決めることや、報酬額により段階的%削減を導入する案など検討、実施へ

◆【福島区のみなさんと創るまちづくり】マニフェスト ～公民連携で実施へ～

※ 坂の強みは民間企業等や行政、会派問わず政治家等との繋がりが多く、自らも実施できる事。

(経済成長関連)

- ・大阪・関西万博、IR誘致に向けた「福島区水辺の賑わい創出」と市内地域

との連携戦略

→淀川や安治川(中之島 GATE)と近隣施設や地域の連携、活性化

- ・福島区版「のだふじ」と「食」の観光戦略策定

(子育て関連)

- ・福島区版「医療的ケア児」「病児保育」の拡充 (自ら実践中)
- ・福島区版「地域食堂(子ども食堂)」の1校区1箇所配置
 - 応援企業・個人募集中
 - 子ども食堂の機能を要、大人も参加しやすく、地域の飲食店活用と地域のスペース活用で食の貧困と居場所づくりの両面からサポート。
- ・福島区版「子ども体験型サロン・アイデア発掘サロン」の開催 (自ら実践中)
 - 体験を通じて主体性、自己肯定感を育てる
 - さらに、アイデア事業、起業、グローバル教育、マネースクールなどを通じてグローバル人材の育成へ
- ・福島区版「自然塾」の開催
 - 自然体験を通じた「生きる力」の育成(大人版もあり)
- ・福島区版「子育てコミュニティ」「地域コミュニティ」の創設 (自ら実践中)
 - 子育て支援イベント年4回開催。2023年地域でみんながお互いにも見守るコミュニティ「まもりごと」を設立。
- ・福島区版「女性活躍推進」
 - シングルマザーや主婦などすべての女性のポテンシャル創出、活躍推進。
 - 働きやすい環境づくり
- ・児童虐待、施設内虐待の根絶 (自ら実践中)
 - 独りにしない総合的支援

(リカレント教育関連)

- ・社会人教育、SDGs勉強会 の開催
 - 大人が学び直しを通じて、次世代につなげる。
 - 持続可能な社会の在り方を学び、実践し地域に還元する。
- ・大人版「自然塾」の開催
 - 自然体験を通じて次世代への取り組みを考える

◆【大阪市域版 マニフェスト】

★社会課題解決企業(ソーシャルカンパニー)・個人・地域の創造

- ・「誰一人取り残さない」社会の実現へ
 - 地域コミュニティや地域イベントを通じて独りにしない取組み
- ・社会課題解決企業の数値化及び育成
- ・社会課題解決企業の取組み事案の共有と視察、支援
- ・インパクト会計の導入
 - 社会的責任(CSR)を加味した、企業の社会貢献活動など、企業の活動が社会的・環境的にどのような影響を与えるかを定量的に測定したもの
- ・議会のバックアップ・政策提言機能(地域政策コミュニティ会議)
 - より身近な政治家であり、寄り添った政治となる。
 - 大人議会、子ども議会、および統合型の地域議会から。
 - ① 地域の代表者となる市議会議員、府議会議員、国会議員に要望及び提言する。
 - ② 区長、市長、知事に要望及び提言する。
- ・社会課題解決プラットフォームの設立
 - 公民連携で取組む
- ・『ふるさと納税×農業×子ども食堂』の循環型総合プラットフォーム

★大大阪の実現(Grater One Osaka)

- ～大阪市が牽引する市町村合併を含めた連携促進や広域一元化、道州制を目指して～
 - 副首都の確立のための法制度整備や政府指針の策定要望

★大阪府市一体の成長戦略 ～二重行政の撤廃、府市連携～

- ・大阪消防庁の設立
- ・府市病院機構の統合
- ・水道一元化
- ・真の港湾一元化
 - 府市一体となり大阪港湾局ができたが権限は2分化されている
- ・大阪府域スポーツコミッションの抜本的改革

★スーパーシティ

- ・データ管理の一元化と利活用 ～大阪広域データ連携基盤「ORDEN」～
 - 大阪府の大阪広域データ連携基盤「ORDEN」の整備と連携し、データ利活用。データに基づいた戦略的政策を行う。
- ・AI データ分析、利活用
- ・国際医療拠点～先端医療機関の集積～
- ・広域・高速 Wi-Fi 6G、7G 等の導入
- ・グリーンフィールドの発展
 - うめきた、夢洲などでヘルスケアやモビリティなど先端的服务と実証実験を行う

★スマートシティ

- ・3つのDX化(都市DX、地域DX、行政DX)
- ・大阪市内はスーパシティのうめきた、夢洲に加え、森ノ宮、新大阪の開発。
- ・データの利活用と連携

★国際金融都市

- ・日本一の進出補助金
→東京、福岡との差は進出での補助金など
- ・フィンテック

★国際医療拠点 ～先端国際医療、未来健康サービス～

★国際観光都市 観光戦略

- ・受入体制の充実、多言語化、ハラル対応、関西圏の独自の強みを活かした広域戦略と連携
- ・eスポーツなど新たな取り組みで観光、産業分野の成長へ
- ・水辺の賑わいづくり
- ・『ふるさと納税×NFT』、企業版ふるさと納税

★大阪・関西万博の成功

★統合型リゾート(IR)の誘致 ※条件付き

★産業集積

- ・ケミカル分野関連などの世界に誇る産業・技術の集積

★防災・災害対策

- ・観光・防災協定
→通常時は観光、災害時等は防災となる陸・空・海の機関や事業者等との連携
 - ・消防訓練の充実、体験型防災訓練の実施
 - ・小児救命講習の開催 →イベントで開催実績あり
- 新規
- ・電柱の地中化の加速
 - ・地域活動協議会を活用した防災対策
 - ・大規模災害対策の推進
 - ・避難所としての公共施設のインフラ強化
 - ・ICT を利用した災害時の情報収集と発信
 - ・民間施設の防災時の活用強化
 - ・大阪市内各区の防災強化
 - ・地域防災組織の強化
 - ・地域掲示板の補助、デジタルサイネージ等を活用した多機能化
 - ・密集市街地整備と住宅等の耐震化

- ・インバウンドも含めた帰宅困難者対策・安全対策
- ・猛暑災害対策の推進

★医療

- ・コロナワクチン副反応及びコロナ感染後遺症対応プラットフォームの確立
→西洋医学だけではなく、東洋医学、中医学漢方、スポーツなどの健康づくりなどに加えワクチン副反応被害の救済制度の周知及び申請サポートなど総合的サポートができる体制。
- ・健康寿命日本一
- ・ギャンブル等依存症対策
- ・がん検診・特定検診以上の遺伝子検査等の早期がん発見の充実

★福祉

- ・重層的支援事業の充実で、複数事業にまたがる要保護者等の支援充実
- ・児童虐待、施設内虐待の根絶 →独りにしない総合的支援
- ・施設内虐待の根絶と対応強化
- ・保育施設における医療的ケア児の受入体制充実
→現状は医療的ケア児がいる時だけ看護師配置での加算が出るが、受入体制を取れば医療的ケア児の有無に限らず行えるように制度改正を。
- ・病児保育の充実
- ・引きこもり支援
- ・ヤングケアラー対策の充実
- ・社会的養育(里親、養子縁組など)の支援と制度の充実
- ・発達障がい者支援の充実
- ・公共施設、公共機関、道路のバリアフリー化

★自殺対策、インターネット上の誹謗中傷対策】

- 10代、20代の死因第一位は自殺
- ・独りにしない自殺対策
- ・『大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例』や専門相談窓口の周知徹底

★子どもファースト ～日本一・唯一無二の子育て・教育サービスの実現～

●保育・教育無償化モデルの実現

- ・0歳～2歳の保育料無償化(市)
- ・0歳～2歳の保育料無償に関する所得制限撤廃(市)
- ・保育料2人目以降も無償化・所得制限撤廃(市)
- ・認可保育園のおむつ無償化(市)
- ・3歳児以上の副食費無償化(市)
- ・小中学校給食費の無償化・所得制限撤廃(市)
- ・塾代助成の所得制限の撤廃(市)
- ・私立高校授業料無償化の所得制限撤廃(府)
- ・公立高校授業料無償化の所得制限撤廃(府)
- ・大阪公立大学授業料の所得制限撤廃(府)
- ・大阪公立大学大学院無償化の所得制限撤廃(府)
- ・公共施設の入場料無償化

●日本一の充実した子育て教育サービスの実現

(医療)

- ・保険適用で賄えない不妊治療への助成
- ・子ども医療費制度の自己負担額・所得制限撤廃
- ・インフルエンザワクチンの子育て世帯への助成

(学校)

- ・学力向上のための学校内授業に関する民間との提携
- ・多様な教育法を公教育で実現
- ・放課後授業の充実
- ・スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの充実
- ・引きこもり支援の充実、新たな公教育の在り方を検討・実践
- ・ヤングケアラー支援

(保育園)

- ・使用済み紙おむつの保護者持ち帰り廃止
- ・使用済み紙おむつの自園処理費の公費補助制度創設
- ・病児保育対応施設の充実
- ・医療的ケア児対応施設の充実

(子育て世帯)

- ・公共施設の入場料無償化～高齢者と子どもの無償化(市)
- ・子育てクーポンの実現(市)
- ・おむつ定期便の実現(市)～0歳児の見守り事業～
→毎月オムツや日用品配布のオムツの定期便
- ・子ども食堂 全小学校区に整備 →外食団体・農家等と連携
- ・産前産後ケア・子育て応援ヘルパーの利用負担額の軽減(市)
- ・ひとり親家庭支援

★中小企業支援

- ・長期劣後ローン(永久劣後ローン)の創設、買取機構を国へ要望し、コロナ禍での中小企業支援
→日本の中小企業技術力や伝統、社会課題解決企業が存続できるような施策となる
- ・後継者不足問題の解消
- ・後継者支援制度の創設

★未成年・若手人材育成

- ・未成年者就労支援 ～市民税減免などを含む総合支援
- ・奨学金返済の免除方法などの対策検討

★女性活躍推進

- シングルマザーや主婦などすべての女性の活躍推進。
- 働きやすい環境づくり

★スポーツ戦略

- ・大阪府域のスポーツコミッションとの連携でスポーツ選手育成支援、部活動などへのプロスポーツ選手やオリンピック・パラリンピアの派遣、アーバンスポーツ、eスポーツ拠点の創造、NFT化、スポーツイベントの開催、スポーツツーリズムなどで総合的スポーツ支援となる抜本的改革・戦略を実施。
大阪市此花区の公園や夢洲、舞洲などを拠点へ

【坂こうき 大阪府議会での実績】

大阪府議会は、

- ・2月定例会本会議、9月定例会本会議があり、一般質問の回数は1期4年間で計3回質疑。
(坂の一般質問は2019年9月本会議、2021年9月本会議、2023年2月本会議で実施)
- ・常任委員会 各定例会にて所属常任委員会で質疑。
(坂の所属は、2019年度 府民文化常任委員会、2020年度 商工労働常任委員会、
2021年度 健康福祉常任委員会、2022年度 府民文化常任委員会)

(坂こうきの府議会質疑初キーワード)

- ・母乳バンク ~2019年9月定例会本会議 一般質問
- ・観光・防災協定 ~2020年2月定例会府民文化常任委員会
- ・資本性劣後ローン ~2020年9月定例会商工労働常任委員会
- ・障がい者雇用率の算定特例 ~2021年2月定例会商工労働常任委員会
~2021年9月定例会本会議 一般質問
- ・長期劣後ローン ~2021年9月定例会本会議 一般質問
- ・NFT ~2022年9月定例会府民文化常任委員会
- ・インパクト会計 ~2023年2月定例会本会議 一般質問
- ・ソーシャルカンパニー ~2023年2月定例会本会議 一般質問

(坂こうきの大阪府議会での実績)

◆子どもへの新型コロナワクチン接種の対応

(2021年9月定例会健康福祉常任委員会、2022年2月定例会健康福祉常任委員会)

→当時、坂は大阪維新の会府議団の政調役員(政策議論する役員)として、子供へのワクチン接種推進に動いていた維新の政調役員会内で「薬害訴訟」になると声をあげ死亡率や副反応データからメリット・デメリット・必要度を議論した。行政としては法律上、国から降りてきた内容に反すると違法となるが、エビデンスとなるデータを府民に出した上で個々の判断に委ねるように訴え、議会質疑なども行い、前に進んだ。

◆新型コロナワクチン副反応被害と予防接種健康被害救済制度

(2021年9月定例会健康福祉常任委員会、2022年2月定例会健康福祉常任委員会)

→副反応疑いの報告と予防接種健康被害救済制度は別制度で、救済制度の申請率が10%未満への問題へ切り込み、啓発に繋げた。

◆『大阪府インターネット等の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例』

→同士の府議と協働で作成し議会に提出。(全国初・議員提出条例)として2022年大阪府議会に提出し可決、施行。相談窓口ができ、さらに専門相談窓口の設置へと進んでいる。(大阪府議会初)

◆大阪スポーツコミッションの設立

→2019年本会議一般質問、府民文化常任委員会質問で質疑し、設立。

まだまだ私の理想と間ではいけない、eスポーツ導入も検討されだした。「大阪スポーツプロジェクト」として2022年設立。(大阪府初)

◆福祉施設へのコロナ支援金拡充

→国は入居系に支援、府の上乗せも入居系に支援金のみでしたが、維新府議団と部局の意見交換にて私が、コロナ禍で外に出れず介護度が高くなりそうな在宅サービスを利用する方々の支援も大事だという視点から通所系施設も府の上乗せ施設に入れた。（**維新府議団から府へ**）

◆里親支援 連帯保証人に児童相談所所長がなる予算化、2022 年度から実施。（2021 年 9 定例会本会議）

→里子の連帯保証人を里親がすることに大きな負担があるため、児童相談所長ができるようにした。（**大阪府議会初**）

◆夢洲への警察署設置 （2023 年 2 月定例会本会議 一般質問）

→警察署を設置するという答弁を引き出し、さらに水上警察機能を有するように要望。

（**大阪府議会初**）

◆母乳バンク （2019 年 9 月定例会本会議、2023 年 2 月定例会本会議）

→極低出生体重児で生まれた赤ちゃんの命を助けるために必要不可欠。NICU 施設の 75%が必要と小児学会で発表あり。母乳が出ない、出にくい母親の精神的ストレスと赤ちゃんの発育及び成長段階での疾病の罹患率などに影響することへの策。（**大阪府議会初**）

◆障がい者雇用施策（障がい者雇用率算定特例制度の発信）

（2021 年 2 月商工労働常任委員会、2021 年 9 月定例会本会議、2023 年 2 月定例会本会議にて質疑）
→大阪は「障がい者雇用 日本一」を目指すとするが実態は下位。その中で、障がい者の働きがいや職業選択の自由などに繋がり、事業者には障がい者雇用に関わりやすく理解促進にもなる取組みである雇用率の算定特例制度を提案。（**大阪府議会初**）

◆入院機能を要する医療機関や入居系福祉機関の災害時自家発電機能の整備

（2021 年 9 月定例会本会議、健康福祉常任委員会）

→入院機能を要する医療機関でも 100%整備はされていない点を指摘。使える補助金などを提示。

◆医療的ケア児 の受入体制強化 （保育分野で**大阪府議会初**）

→国制度でモデル事業から本事業になり、大阪府内でもスタート

◆病児保育 （2019 年 9 月定例会本会議）

→病児保育の拡充と周知を訴えた

◆企業主導型保育 （2019 年 9 月定例会本会議）

→企業主導型保育の利活用について訴えた

◆成長産業特別集積税制など特区を活用した大阪のケミカル分野（化学工業と関連産業の集積）を提案。（2020 年 9 月定例会商工労働常任委員会） （**大阪府議会初**）

◆資本金劣後ローンの提案 （2020 年 9 月定例会商工労働常任委員会、2021 年 9 月定例会本会議）

→コロナ禍でコロナ関連融資を受けた事業者が債務超過になるための対策として提案。※長期劣後ローン （**大阪府議会初**）

◆入札制度における障がい者雇用の法定雇用率達成のプラスマイナス方式の提案
(2022年9月定例会府民文化常任委員会、2023年2月定例会本会議一般質問 (大阪府議会初))

◆観光・防災協定の必要性を提案

→陸・海・空の民間事業者などで通常は観光、災害時は災害対応に従事するという協定。(大阪府議会初)

◆国際金融都市を目指すなら NFT などの導入を提案

→文化やアートなどを初、「ふるさと納税×NFT」「スポーツNFT」などの新たな手法の提案。
(大阪府議会初)